

平成24年度決算状況

一般会計当初予算における歳入歳出予算の総額は16,467,000,000円で、その後の事業の確定、追加等に伴い6回の補正を行い、最終予算は17,128,077,000円となり、これに平成23年度の繰越明許費(14件)144,313,150円と事故繰越し(1件)1,764,000円を加算した予算総額は17,274,154,150円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額16,912,112,948円、歳出総額16,524,831,565円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は387,281,383円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な一般財源125,404,768円を差し引いた実質収支は、261,876,615円となりました。

○ 会計別決算の状況

平成24年度会計別決算額

(単位:円)

会 計 別	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	
一 般 会 計	16,912,112,948	16,524,831,565	387,281,383	125,404,768	261,876,615	
特 別 会 計	国民健康保険	4,745,720,618	4,468,683,597	277,037,021	0	277,037,021
	港湾整備事業	2,853,739	2,138,686	715,053	0	715,053
	市有林野区事業	688,136	688,136	0	0	0
	市営駐車場事業	51,754,020	51,754,020	0	0	0
	簡易水道事業	303,391,118	303,391,118	0	0	0
	公共下水道事業	1,107,353,937	1,106,896,887	457,050	457,050	0
	農業集落排水事業	261,931,608	261,931,608	0	0	0
	介護保険 (保険事業勘定)	3,287,929,662	3,230,696,677	57,232,985	0	57,232,985
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	18,636,622	18,636,622	0	0	0
	後期高齢者医療	556,007,459	553,819,726	2,187,733	0	2,187,733
合 計	27,248,379,867	26,523,468,642	724,911,225	125,861,818	599,049,407	

○ 一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	自主財源	依存財源	決算額 B	構成比	A-B	増減率
市 税	4,808,303	28.4	4,808,303		4,863,100	29.0	△ 54,797	△ 1.1
地 方 譲 与 税	128,010	0.8		128,010	136,552	0.8	△ 8,542	△ 6.3
利 子 割 交 付 金	11,099	0.1		11,099	16,667	0.1	△ 5,568	△ 33.4
配 当 割 交 付 金	8,331	0.0		8,331	8,313	0.1	18	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,699	0.0		1,699	2,030	0.0	△ 331	△ 16.3
地方消費税交付金	311,965	1.8		311,965	314,300	1.9	△ 2,335	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	23,049	0.1		23,049	21,666	0.1	1,383	6.4
自動車取得税交付金	44,868	0.3		44,868	35,793	0.2	9,075	25.4
地方特例交付金	12,271	0.1		12,271	51,679	0.3	△ 39,408	△ 76.3
地方交付税	5,066,431	30.0		5,066,431	5,025,346	29.9	41,085	0.8
交通安全対策特別交付金	5,244	0.0		5,244	5,535	0.0	△ 291	△ 5.3
分担金及び負担金	222,872	1.3	222,872		228,309	1.4	△ 5,437	△ 2.4
使用料及び手数料	285,083	1.7	285,083		294,685	1.7	△ 9,602	△ 3.3
国庫支出金	1,461,682	8.6		1,461,682	1,576,064	9.4	△ 114,382	△ 7.3
県 支 出 金	1,161,203	6.9		1,161,203	1,165,176	6.9	△ 3,973	△ 0.3
財 産 収 入	29,484	0.2	29,484		13,129	0.1	16,355	124.6
寄 附 金	1,658	0.0	1,658		8,574	0.0	△ 6,916	△ 80.7
繰 入 金	93,043	0.6	93,043		11,313	0.1	81,730	722.4
繰 越 金	560,748	3.3	560,748		701,915	4.2	△ 141,167	△ 20.1
諸 収 入	960,125	5.7	960,125		1,021,055	6.1	△ 60,930	△ 6.0
市 債	1,714,945	10.1		1,714,945	1,295,575	7.7	419,370	32.4
合 計	16,912,113	100.0	6,961,316	9,950,797	16,796,776	100.0	115,337	652.7
構成比			41.2	58.8				

○ 市税の状況

(単位 千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		対前年度	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	a-b	構成比
市民税	個人市民税	1,446,269	30.1	1,408,235	29.0	38,034	2.7
	法人市民税	335,416	7.0	322,586	6.6	12,830	4.0
固定資産税	固定資産税	2,424,727	50.4	2,515,704	51.7	△ 90,977	△ 3.6
	市町村交付金	18,945	0.4	19,477	0.4	△ 532	△ 2.7
軽自動車税		76,574	1.6	75,488	1.5	1,086	1.4
市たばこ税		223,435	4.6	221,985	4.6	1,450	0.7
入湯税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		282,937	5.9	299,625	6.2	△ 16,688	△ 5.6
合計		4,808,303	100.0	4,863,100	100.0	△ 54,797	△ 3.1

○ 一般会計歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	構成比
議 会 費	186,313	1.1	208,340	1.3	△ 22,027	△ 10.6
総 務 費	2,110,467	12.8	2,179,449	13.4	△ 68,982	△ 3.2
民 生 費	5,043,111	30.5	4,738,047	29.2	305,064	6.4
衛 生 費	1,185,342	7.2	1,150,930	7.1	34,412	3.0
労 働 費	46,353	0.3	41,781	0.2	4,572	10.9
農 林 水 産 業 費	853,380	5.1	920,733	5.7	△ 67,353	△ 7.3
商 工 費	685,184	4.1	609,302	3.8	75,882	12.5
土 木 費	1,712,395	10.4	1,739,740	10.7	△ 27,345	△ 1.6
消 防 費	747,901	4.5	692,000	4.2	55,901	8.1
教 育 費	1,537,601	9.3	1,454,184	9.0	83,417	5.7
災 害 復 旧 費	76,237	0.5	110,496	0.7	△ 34,259	△ 31.0
公 債 費	2,111,299	12.8	2,161,111	13.3	△ 49,812	△ 2.3
諸 支 出 金	229,249	1.4	229,915	1.4	△ 666	△ 0.3
合 計	16,524,832	100.0	16,236,028	100.0	288,804	△ 9.7

○ 歳出性質別決算の状況

(単位 千円、%)

区分		平成24年度		平成23年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	構成比
義務的経費	人件費	2,650,391	16.1	2,650,321	16.3	70	0.0
	扶助費	2,838,442	17.2	2,788,277	17.2	50,165	1.8
	公債費	2,111,275	12.8	2,161,058	13.3	△ 49,783	△ 2.3
投資的経費	普通建設事業費	1,904,749	11.5	1,227,805	7.6	676,944	55.1
	災害復旧事業費	78,594	0.5	114,694	0.7	△ 36,100	△ 31.5
その他の経費	物件費	1,515,412	9.2	1,619,441	10.0	△ 104,029	△ 6.4
	維持補修費	54,319	0.3	93,264	0.6	△ 38,945	△ 41.8
	補助費等	1,703,359	10.3	1,844,841	11.4	△ 141,482	△ 7.7
	積立金	239,239	1.5	494,588	3.0	△ 255,349	△ 51.6
	投資、出資及び貸付金	780,359	4.7	835,114	5.2	△ 54,755	△ 6.6
	繰出金	2,627,000	15.9	2,384,706	14.7	242,294	10.2
合計		16,503,139	100.0	16,214,109	100.0	289,030	△ 80.8

(注)本表は、普通会計(と場を除く一般会計と市有林野区事業特別会計)の決算によるものです。

○ 市債の状況

(単位:千円)

区分		平成23年度末現在高	平成24年度現在高	対前年度増減額
一 般 会 計		18,640,664	18,579,414	△ 61,250
特別会計	市 営 駐 車 場	35,273	17,835	△ 17,438
	簡 易 水 道	453,217	439,768	△ 13,449
	公 共 下 水 道	9,702,192	9,306,830	△ 395,362
	農 業 集 落 排 水	1,385,319	1,273,922	△ 111,397
合 計		30,216,665	29,617,769	△ 598,896

○ 積立基金の状況

(単位:千円)

区分	平成23年度末現在高	平成24度中増減高	平成24年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,841,715	235,238	2,076,953
減 債 基 金	276,172	177	276,349
教 育 基 金	16,539	565	17,104
地 域 福 祉 基 金	356,088	△ 33,227	322,861
勤労者福祉施設建設基金	9,382	3	9,385
公 共 施 設 整 備 基 金	448,571	△ 35,697	412,874
公 共 用 施 設 維 持 基 金	75,855	27	75,882
サンビームやない運営基金	163,311	65	163,376
平 郡 東 振 興 基 金	21,554	△ 547	21,007
ふるさと振興基金	194,015	△ 14,263	179,752
学 校 保 健 運 営 基 金	10,005	△ 4	10,001
ふるさと・水と土保全基金	12,005	△ 4	12,001
合併地域振興基金	400,060	120	400,180
柳井林野区積立基金	27,291	6	27,297
日積林野区積立基金	3,315	135	3,450
阿月林野区積立基金	2,209	△ 19	2,190
普通会計積立基金計	3,858,087	152,575	4,010,662

○ 財政状況

財政指標		平成24年度	平成23年度	備考
財政力指数		0.517	0.532	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、この数値が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえ、財政運営の自主性が高いといわれます。 単年度数値 H22:0.519、H23:0.523、H24:0.510
経常収支比率		92.4%	93.8%	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	—	地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市では実質赤字はありません。
	連結赤字比率	—	—	地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市では、連結実質赤字がありません。
	実質公債費比率	12.4%	13.6%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に、充当されたものの占める割合の過去3か年間の平均値です。 単年度数値 H22:13.1%、H23:12.5%、H24:11.7%
	将来負担比率	75.4%	81.7%	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等の額を控除の上、標準財政規模(※)を基本とした額で除したもの。

※ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での必要な一般財源で、標準税率で算定した税収入額と譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額です。